



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東
コード番号 3900 URL <https://crowdworks.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 浩一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 月井 貴紹 (TEL) 03(6450)2926
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 未定
有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		EBITDA (Non-GAAP)※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	17,113	29.5	7,846	27.7	1,340	16.2	1,741	22.6
2023年9月期	13,210	24.9	6,142	27.6	1,153	23.7	1,420	35.6

(注) 包括利益 2024年9月期 965百万円 (△10.9%) 2023年9月期 1,084百万円 (34.1%)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年9月期	1,386	11.9	910	△16.9	58.30	57.87
2023年9月期	1,238	30.8	1,096	36.6	71.23	70.04

	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	%	%	%
2024年9月期	14.4	11.8	7.8
2023年9月期	21.2	14.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 △16百万円 2023年9月期 △7百万円

※EBITDA (Non-GAAP) は、財務会計上の数値 (GAAP、日本基準) から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	13,537	7,304	50.8	436.71		
2023年9月期	9,995	6,039	57.9	372.95		

(参考) 自己資本 2024年9月期 6,879百万円 2023年9月期 5,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	1,680	△2,440	960	6,114
2023年9月期	1,349	△1,168	436	5,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2024年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00	283	30.9	8.2
2025年9月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年9月期の配当予想は未定であります。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		EBITDA (Non-GAAP)		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	22,247	30.0	9,808	25.0	1,608	20.0	2,351	35.0%	-	-	-	-

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社（社名）株式会社グルト、株式会社ユウクリ、株式会社蒼天、株式会社AI tech、株式会社ソニックムーブ、除外 1社（社名）株式会社グルト

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	15,753,559株	2023年9月期	15,509,960株
2024年9月期	169株	2023年9月期	124株
2024年9月期	15,621,676株	2023年9月期	15,395,546株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	13,188	9.7	1,416	13.2	1,453	7.8	898	△24.7
2023年9月期	12,023	15.1	1,251	37.3	1,349	34.9	1,192	50.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	57.49	57.07
2023年9月期	77.43	76.01

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年9月期	12,471	57.2	7,454	57.2	57.2	57.2	453.10	
2023年9月期	9,654	61.0	6,119	61.0	61.0	61.0	379.67	

（参考）自己資本 2024年9月期 7,137百万円 2023年9月期 5,888百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費等の持ち直しに足踏みが見られながらも緩やかに回復しています。一方で、海外での紛争や資源価格の高騰、物価上昇などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

労働市場においては、社会全体の人手不足が深刻化し、企業は人材確保の課題に直面しています。その影響で若手社員に対する人的投資を増加するなど、従来の終身雇用・年功序列を主とした労働構造に変化の兆しがあります。これを受け、個人の自律的なキャリア選択やライフステージに応じた多様な働き方が加速すると見られます。また生成AIの普及・活用により、これまで人間が行っていた作業を一部AIに任せることで人手不足に対応する動きも生まれています。

政府としても、賃金上昇を伴う円滑な労働移動の重要性を掲げ、法制度の整備を推進しています。一例として、フリーランスを企業と同じ「独立した意思のある存在」として認める「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」が2024年11月に施行され、フリーランスを始めとする多様な働き方がより推奨される社会が実現されようとしています。

このような社会・経済環境のもと、当社グループは「個のためのインフラになる」をミッションに、「人とテクノロジーが調和する未来を創り、個の幸せと社会の発展に貢献する」を新たなビジョンとして掲げ、フリーランス人材を中心とした人材マッチングサービス及び企業の生産性を向上するDX・AIソリューションを展開しています。昨今の状況は当社グループにとって追い風であり、2024年9月末時点で登録ユーザー数は672.2万人（前年同期比+83.6万人）、登録クライアント数は100.6万社（前年同期比+7.4万社）となりました。また、中期経営目標「YOSHIDA300」において掲げる、売上高300億円、EBITDA（Non-GAAP）25億円、営業利益成長率+10%以上（通期ベース）の実現に向け、既存事業の成長並びにSaaS事業を含む新規事業の拡大、M&Aに引き続き注力してまいります。

既存事業の主軸であるマッチング事業においては、従来のエージェントサービスであった「クラウドテック」「ビズアシ」を統合し、企業の人材課題解決の窓口を一本化する「クラウドワークス エージェント」を開始しました。当社のブランド認知効率やマーケティング効率の向上を狙いとして、コンサルティングサービスとともに、1社あたりの契約単価上昇を促進してまいります。また、プラットフォーム領域においてはAI関連の仕事の受発注が急増している事実を受け、「クラウドワークス上でのAI活用に関するポリシー」を制定いたしました。当社は社会のAI活用を促進するための事業展開にも努めます。

ビジネス向けSaaS事業においては、今般の人的資本経営の機運の高まりにより、従業員の工数を可視化する生産性向上SaaS「クラウドログ」の導入が大企業や成長企業を中心に進んでいます。2024年8月には日本電気株式会社との販売代理店契約を締結し、さらなる顧客拡大を促進いたします。AI SaaSにおいては株式会社AI techによる個人向け生成AIツール「クラウドワークス AI」に加え、法人利用特化型生成AIツール「クラウドワークス AI for biz」の提供を開始し、クライアント企業の生産性向上に努めます。

M&Aにおいては、当社のマッチング事業及びビジネス向けSaaS事業との親和性が高い事業への投資について、規律をもって進めています。2024年7月にはWEB・アプリケーションの企画・制作会社である株式会社ソニックムーブを子会社化いたしました。今後は同社が持つDX推進の知見と当社が抱えるDX人材を掛け合わせた「DXソリューション」を、クライアント企業に提供してまいります。グループイン後のPMIは順調に推移しており、全社の成長に貢献しています。来期以降は全社での非連続な成長を目指し、M&Aをさらに強化してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は17,113,505千円（前年同期比29.5%増）、売上総利益は7,846,840千円（前年同期比27.7%増）、営業利益は1,340,620千円（前年同期比16.2%増）、EBITDA（Non-GAAP）は1,741,501千円（前年同期比22.6%増）、経常利益は1,386,173千円（前年同期比11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は910,756千円（前年同期比16.9%減）となりました。

セグメント業績については、次のとおりであります。

① マッチング事業

売上高は16,235,257千円（前年同期比27.3%増）、売上総利益は6,992,962千円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は1,351,854千円（前年同期比2.2%増）となりました。

② ビジネス向けSaaS事業

売上高は768,909千円（前年同期比82.3%増）となり、セグメント損失は71,463千円（前年同期のセグメント損失は197,907千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は13,537,082千円となり、対前期末比で3,542,061千円増加いたしました。流動資産は対前期末比で924,035千円の増加となり、その主な内訳は、現金及び預金が225,467千円、売掛金が507,171千円増加したものであります。固定資産は対前期末比で2,618,026千円の増加となり、その主な内訳は、投資有価証券が1,689,116千円、のれんが841,277千円増加したものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は6,232,622千円となり、対前期末比で2,276,657千円増加いたしました。流動負債は対前期末比で1,794,529千円の増加となり、その主な内訳は、短期借入金が898,509千円、未払金が232,089千円、未払法人税等が191,244千円、預り金が55,920千円、契約負債が128,956千円増加したものであります。固定負債は対前期末比で482,127千円の増加となり、その主な内訳は、長期借入金が438,319千円増加したものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,304,460千円となり、対前期末比で1,265,404千円増加いたしました。純資産の増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益910,756千円の計上、株式発行に伴い資本剰余金が179,828千円および新株予約権が85,138千円増加したものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,114,835千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は1,680,811千円となりました。主なキャッシュフローの増加要因は、税金等調整前当期純利益1,397,612千円、減価償却費36,719千円、のれん償却費222,938千円、株式報酬費用141,536千円、未払金の増加128,748千円、契約負債の増加44,542千円によるものであります。一方で主な減少要因としては、事業成長に伴う取引拡大による売上債権の増加194,110千円、預り金の減少57,841千円、法人税等の支払額124,463千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は2,440,683千円となりました。主なキャッシュフローの減少要因としては、投資有価証券の取得による支出1,928,129千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出189,594千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は960,626千円となりました。主なキャッシュフローの増加要因は、短期借入金の増加700,000千円及び長期借入による収入400,012千円によるものであります。一方で主なキャッシュフローの減少要因としては、長期借入金の返済による支出122,465千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境においては、構造的な人材不足による企業の採用課題は一層深刻化し、新たな手段としてフリーランス・副業者の活用や、DX推進による業務効率化への需要が高まることが予想されます。

このような中、当社は新ビジョン「人とテクノロジーが調和する未来を創り、個の幸せと社会の発展に貢献する」を掲げました。当社の抱えるITスキルを有する人材と、M&Aによって獲得したDXの知見を組み合わせ、企業の生産性を向上させるソリューションを提供してまいります。この方針のもと、2023年に掲げた中期経営目標「YOSHIDA300」（売上高300億円、EBITDA（Non-GAAP）25億円、営業利益成長率+10%以上）の早期達成を目指してまいります。

以上により、2025年9月期の当社グループの業績は、売上高は22,247百万円（前年比30.0%増）、売上総利益は9,808百万円（前年比25.0%増）、営業利益1,608百万円（前年比20.0%増）、EBITDA（Non-GAAP）は2,351百万円（前年比35.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性の観点から日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,734,898	5,960,365
売掛金	1,100,600	1,607,772
未収入金	971,553	941,949
その他	116,813	344,016
貸倒引当金	△20,254	△26,458
流動資産合計	7,903,611	8,827,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,008	107,084
減価償却累計額	△50,746	△71,535
建物(純額)	53,262	35,548
工具、器具及び備品	20,790	26,757
減価償却累計額	△11,237	△18,730
工具、器具及び備品(純額)	9,552	8,027
有形固定資産合計	62,815	43,575
無形固定資産		
のれん	1,239,952	2,081,229
その他	10,290	3,859
無形固定資産合計	1,250,243	2,085,088
投資その他の資産		
投資有価証券	262,907	1,952,023
その他	521,796	634,726
貸倒引当金	△6,352	△5,978
投資その他の資産合計	778,351	2,580,771
固定資産合計	2,091,409	4,709,436
資産合計	9,995,020	13,537,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	533,716	1,432,225
未払金	1,028,110	1,260,199
未払法人税等	127,167	318,412
預り金	1,227,298	1,283,218
契約負債	429,884	558,841
その他	393,748	681,558
流動負債合計	3,739,925	5,534,455
固定負債		
長期借入金	163,189	601,508
その他	52,850	96,658
固定負債合計	216,039	698,166
負債合計	3,955,964	6,232,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751,307	2,784,693
資本剰余金	2,709,307	2,889,136
利益剰余金	298,273	1,165,598
自己株式	△169	△237
株主資本合計	5,758,718	6,839,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,690	40,412
その他の包括利益累計額合計	25,690	40,412
新株予約権	231,102	316,241
非支配株主持分	23,545	108,616
純資産合計	6,039,056	7,304,460
負債純資産合計	9,995,020	13,537,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,210,655	17,113,505
売上原価	7,068,256	9,266,664
売上総利益	6,142,399	7,846,840
販売費及び一般管理費	4,988,862	6,506,220
営業利益	1,153,536	1,340,620
営業外収益		
預り金失効益	88,146	68,864
助成金収入	—	38,047
為替差益	8,050	—
その他	2,978	15,339
営業外収益合計	99,174	122,251
営業外費用		
支払利息	4,001	10,078
持分法による投資損失	7,555	16,797
為替差損	—	8,239
出資金運用損	2,191	29,827
寄付金	—	8,294
その他	623	3,459
営業外費用合計	14,371	76,698
経常利益	1,238,339	1,386,173
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,438
特別利益合計	—	11,438
特別損失		
投資有価証券評価損	31,192	—
特別損失合計	31,192	—
税金等調整前当期純利益	1,207,146	1,397,612
法人税、住民税及び事業税	154,061	309,976
法人税等調整額	△27,659	136,470
法人税等合計	126,401	446,446
当期純利益	1,080,745	951,166
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△15,829	40,409
親会社株主に帰属する当期純利益	1,096,574	910,756

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	1,080,745	951,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,472	14,722
その他の包括利益合計	3,472	14,722
包括利益	1,084,218	965,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,100,047	925,478
非支配株主に係る包括利益	△15,829	40,409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,697,177	2,655,177	△798,301	△120	4,553,932
当期変動額					
新株の発行	54,130	54,130			108,260
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,096,574		1,096,574
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	54,130	54,130	1,096,574	△49	1,204,785
当期末残高	2,751,307	2,709,307	298,273	△169	5,758,718

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,217	22,217	90,091	—	4,666,240
当期変動額					
新株の発行					108,260
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,096,574
自己株式の取得					△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,472	3,472	141,011	23,545	168,029
当期変動額合計	3,472	3,472	141,011	23,545	1,372,815
当期末残高	25,690	25,690	231,102	23,545	6,039,056

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751,307	2,709,307	298,273	△169	5,758,718
当期変動額					
新株の発行	33,385	303,169			336,555
連結範囲の変動		△105,815	△43,430		△149,246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17,525			△17,525
親会社株主に帰属する当期純利益			910,756		910,756
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,385	179,828	867,325	△67	1,080,471
当期末残高	2,784,693	2,889,136	1,165,598	△237	6,839,190

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,690	25,690	231,102	23,545	6,039,056
当期変動額					
新株の発行					336,555
連結範囲の変動					△149,246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△17,525
親会社株主に帰属する当期純利益					910,756
自己株式の取得					△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,722	14,722	85,138	85,071	184,932
当期変動額合計	14,722	14,722	85,138	85,071	1,265,404
当期末残高	40,412	40,412	316,241	108,616	7,304,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,207,146	1,397,612
減価償却費	32,151	36,719
のれん償却額	81,935	222,938
投資有価証券評価損	31,192	—
持分法による投資損益(△は益)	7,555	16,797
株式報酬費用	153,295	141,536
売上債権の増減額(△は増加)	△49,842	△194,110
未収入金の増減額(△は増加)	△117,474	30,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,880	150
未払金の増減額(△は減少)	△66,570	128,748
預り金の増減額(△は減少)	31,941	△57,841
契約負債の増減額(△は減少)	129,795	44,542
その他	74,923	46,420
小計	1,514,170	1,814,221
利息及び配当金の受取額	41	1,132
利息の支払額	△4,001	△10,078
法人税等の支払額	△160,778	△124,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,431	1,680,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△125,842	△1,928,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△975,938	△189,594
事業譲受による支出	—	△122,018
出資金の払込による支出	△60,596	△72,682
敷金の差入による支出	—	△149,099
その他	△5,960	20,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168,337	△2,440,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	400,000	700,000
長期借入れによる収入	—	400,012
長期借入金の返済による支出	△59,586	△122,465
株式の発行による収入	92,227	21,662
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△28,665
その他	3,700	△9,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,342	960,626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	617,436	200,754
現金及び現金同等物の期首残高	5,117,461	5,734,898
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	100,884
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	78,298
現金及び現金同等物の期末残高	5,734,898	6,114,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「マッチング事業」、「ビジネス向けSaaS事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「マッチング事業」は、主にインターネット上で企業と個人がマッチングするサービスの運営を行っています。

「ビジネス向けSaaS事業」は、企業向けの業務管理ツールの提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高・利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高・利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額	連結財務諸表 計上額
	マッチング	ビジネス向け SaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,090,272	9,918	2,100,191	669	—	2,100,860
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,664,902	411,711	11,076,613	—	—	11,076,613
顧客との契約から生じる収益	12,755,174	421,630	13,176,804	669	—	13,177,474
その他の収益	—	—	—	33,181	—	33,181
(1) 外部顧客への売上高	12,755,174	421,630	13,176,804	33,850	—	13,210,655
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87	87	—	△87	—
計	12,755,174	421,717	13,176,892	33,850	△87	13,210,655
セグメント利益又は損失(△)	1,322,535	△197,907	1,124,628	28,908	—	1,153,536
その他の項目						
減価償却費	32,151	—	32,151	—	—	32,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおりません。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額	連結財務諸表 計上額
	マッチング	ビジネス向け SaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,160,053	21,692	2,181,745	18,030	—	2,199,775
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	14,075,204	746,559	14,821,763	20,074	—	14,841,838
顧客との契約から生じる収益	16,235,257	768,251	17,003,509	38,104	—	17,041,614
その他の収益	—	—	—	71,891	—	71,891
(1) 外部顧客への売上高	16,235,257	768,251	17,003,509	109,996	—	17,113,505
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	658	658	—	△658	—
計	16,235,257	768,909	17,004,167	109,996	△658	17,113,505
セグメント利益又は損失(△)	1,351,854	△71,463	1,280,391	60,228	—	1,340,620
その他の項目						
減価償却費	36,719	—	36,719	—	—	36,719

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおりません。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	372.95円	436.71円
1株当たり当期純利益	71.23円	58.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.04円	57.87円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,096,574	910,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,096,574	910,756
普通株式の期中平均株式数(株)	15,395,546	15,621,676
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	260,799	115,478
(うち新株予約権(株))	(260,799)	(115,478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第14回新株予約権 144,000株 第15回新株予約権 150,000株	第14回新株予約権 144,000株 第15回新株予約権 150,000株 第16回新株予約権 150,000株

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、株式会社インゲートの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は「個のためのインフラになる」をミッションに、新しい働き方の選択肢を社会に提供すべく、企業と個人とをオンライン上でつなぐ人材マッチングプラットフォームの拡大に努めてまいりました。現在当社のプラットフォームに登録するクライアント企業は100.6万社、登録ワーカーは672.2万人を突破し、人材マッチング市場のリーディングカンパニーとしての地位を確立しております。

株式会社インゲートは、「“人”と、“IT”を支援する」をミッションに、2006年の設立以来、人材紹介事業では企業の人事戦略の強化支援を、ITソリューション事業では上流工程から下流工程まで一貫した支援を価値としてサービス提供をしております。また、両事業は採用や営業面で密接に連携しており、相互のシナジーを活かした利益率の高い独自の事業モデルを構築しております。

株式会社インゲートをグループ会社として迎えることで、当社にご登録をいただいているフリーランス人材がインゲートのITソリューション事業における開発・運用案件に参画することが可能となり、両社の成長が見込まれると考えております。当社の全社売上総利益の約6割を占めるエンジニア/デザイナー領域の人材を活用し、株式会社インゲートのネットワークエンジニア人材との協働のチーム体制を構築することで、より付加価値の高い提案が可能となります。

以上により、株式会社インゲートをグループ会社として迎えることが中長期的な当社のエンジニア/デザイナー領域における事業基盤の強化や事業価値向上に繋がるものと判断し、同社の子会社化を決定いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社インゲートの代表取締役 内藤 征吾、取締役 桂川 梢

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ①会社の名称：株式会社インゲート
- ②事業の内容：人材紹介・採用支援・キャリアコンサルティング事業、ITソリューション事業
- ③資本金 10,000千円

4. 株式取得の時期

2024年11月15日（予定）

5. 取得する株式数及び取得後の所有株式の状況

- ①取得する株式の数 200株
- ②取得後の持分比率 100.00%
- ③取得価額：2,400,000千円

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

本株式取得の資金については、借入により充当しております。

株式取得による会社等の買収

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、株式会社CLOCK・ITの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は「個のためのインフラになる」をミッションに、新しい働き方の選択肢を社会に提供すべく、企業と個人とをオンライン上でつなぐ人材マッチングプラットフォームの拡大に努めてまいりました。現在当社のプラットフォームに登録するクライアント企業は100.6万社、登録ワーカーは672.2万人を突破し、人材マッチング市場のリーディングカンパニーとしての地位を確立しております。

株式会社CLOCK・ITは、「まだないアタリマエを世の中に」を基本理念に、2016年の設立以来、システムインテグレーション、Webアプリケーションの受託開発、自社メディアの企画・開発・運営等を、スピード感のある高品質な形でクライアントに提供し続けています。

株式会社CLOCK・ITをグループ会社として迎えることで、当社の全社売上総利益の約6割を占めるエンジニア/デザイナー領域において、より付加価値の高い提案が可能となります。また、当社にご登録をいただいているフリーランス人材がCLOCK・ITの開発・運用案件に参画することで、両社の成長が見込まれると考えております。

以上により、株式会社CLOCK・ITをグループ会社として迎えることが中長期的な当社のエンジニア/デザイナー領域における事業基盤の強化や事業価値向上に繋がるものと判断し、同社の子会社化を決定いたしました。

なお、上記子会社化に先立ち、株式会社CLOCK・ITの事業の一部（ベビーシッターマッチングサイト事業及びノーコード作成マッチングサイト事業）を株式会社CLOCK・ITが株式譲渡実行日までに新たに設立する予定の新会社に承継させる新設分割が実行されることを株式譲渡実行の条件としております。当該新会社の株式は株式会社CLOCK・ITから、同社の代表取締役である東俊輔及び飯沼優輔に配当されるため、当該新会社は株式会社CLOCK・ITとの間で資本関係を有しないこととなります。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社CLOCK・ITの代表取締役 東 俊輔、飯沼 優輔

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ①会社の名称：株式会社CLOCK・IT
- ②事業の内容：システムインテグレーション、Webアプリケーションの受託開発、自社メディアの企画・開発・運営等
- ③資本金 12,000千円

4. 株式取得の時期

2024年11月27日（予定）

5. 取得する株式数及び取得後の所有株式の状況

- ①取得する株式の数 1,231株
- ②取得後の持分比率 100.00%
- ③取得価額：1,160,000千円

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

本株式取得の資金については、借入により充当しております。